

個人投資家やCSRへの対応が前進

日本インベスター・リレーションズ（IR）協議会（会長：歌田勝弘味の素特別顧問）は、第11回「IR活動の実態調査」の結果を2004年6月1日までにまとめた。調査対象は全株式公開会社（3,655社）で、4月7日に調査票を郵送し、4月26日までに到着した回答を集計した。調査結果からは、関心が高まっている個人投資家向けIRやCSR（企業の社会的責任）情報開示への取り組みが進んでいることなどが明らかになった。また、IR効果測定 of 指標にも変化が表れている。

回答数は1307社で、回答率35.8%。回答数は昨年に比べて100社以上、回答率は2.5ポイント増加した。回答した企業の内訳は、日本IR協議会会員企業335社、非会員企業972社である。

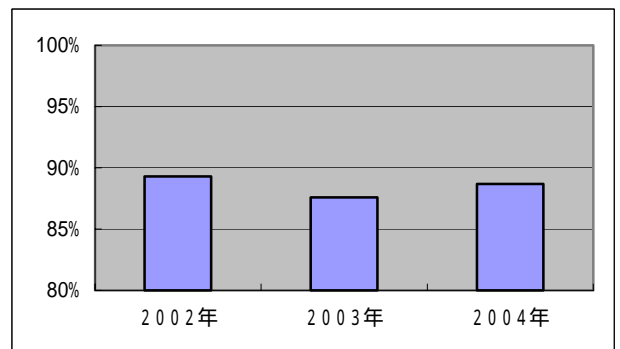
調査結果の要約

○IRの実施状況 約90%の実施率が定着

IR活動を「実施している」と答えた企業は、全体の88.7%（昨年は87.6%）となった。この3年間の実施率は87-89%の間にあり、約90%の実施率が定着化しつつある。

Q1 IR活動の実施状況

2004年	件数	割合(%)
実施している	1159(1057)	88.7(87.6)
実施を検討している	59(55)	4.5(4.6)
実施していない	89(94)	6.8(7.8)
無回答	0(0)	0(0)



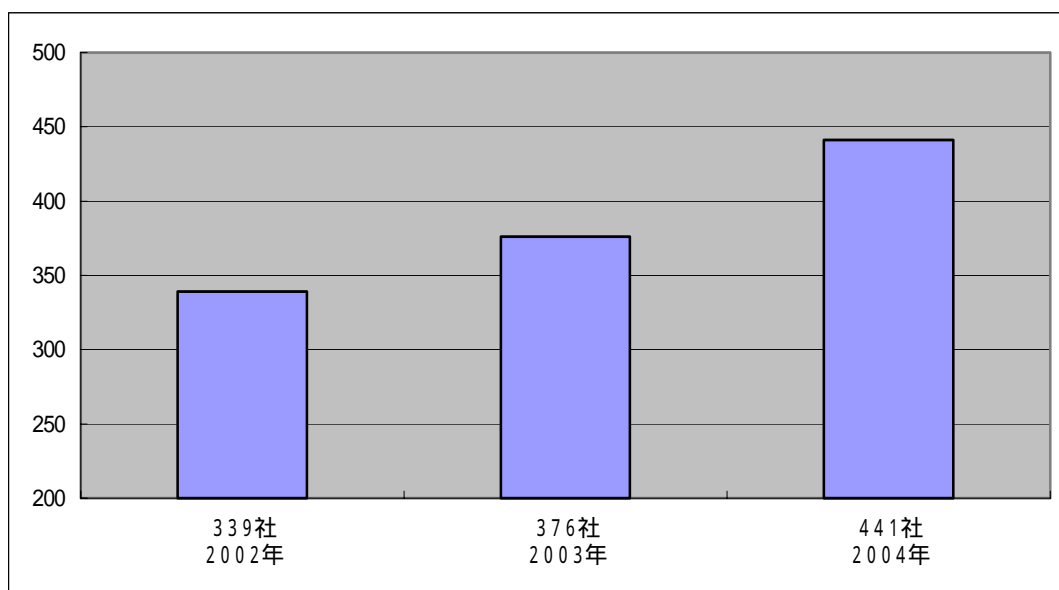
()内は2003年の調査結果

IRの組織 3年間で専任部署を設置する企業は100社以上増加

IR実施企業のうちIRの専任部署があると答えた企業は38.1%（昨年は35.1%）

6%)だった。増加率は急激とはいえないが、専任部署を設置する企業は、この3年で100社以上増えている。一方、専任部署を設置していなくても、「関連部署の横断組織を設けている」企業が13.7%ある。専任部署としては「広報部系IR室」(IR実施企業の24.3%)、その他IR室(同20.6%)、企画部(同19%)が多い。

Q1SQ1 IRの専任組織設置企業数(3年間の推移)



IRの質的な向上には、人材育成も重要である。専任者の教育について聞いたところ「経理・財務・法律などの知識習得の奨励」(専任部署を持つ企業の78.7%)、「日本IR協議会のセミナーなどへの参加の奨励」(同58.5%)という回答が多かった。

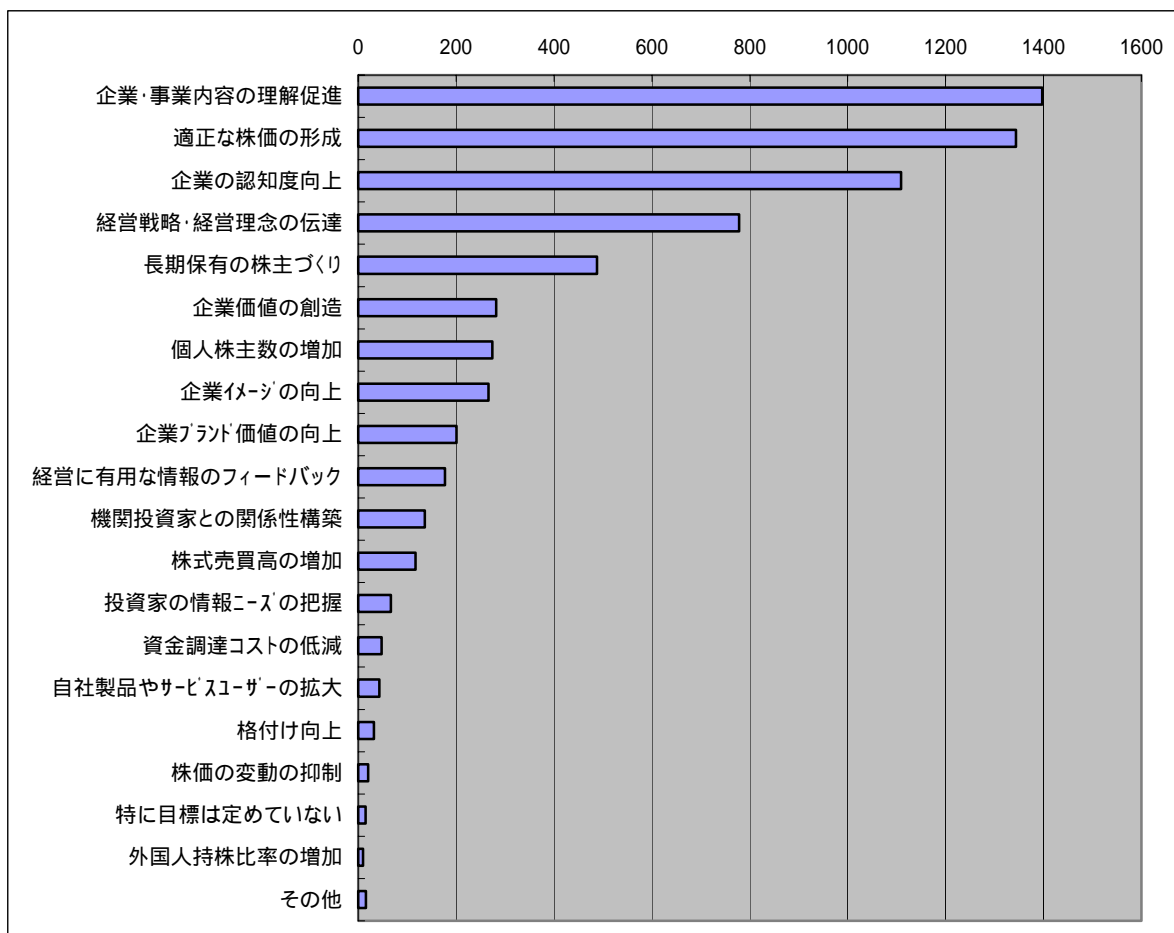
「IR専任部署の理想型」は、「経営企画部型」がトップだったが(専任部署を持つ企業の32.9%)、「広報部型」(同29%)、「独立したIR部」(同27.7%)と続いている。

IRの目標 「企業・事業内容の理解促進」と「適正な株価形成」に集中

IR実施企業にIRの目標を18項目の中から順位をつけて3つまで選んでもらった。1位に3点、2位に2点、3位に1点を傾斜配分して得点順に並べると、1位は「企業・事業内容の理解促進」(1397点)、2位は「適正な株価の形成」(1344点)、3位は

「企業の認知度向上」(1109点)となり、回答は1・2位に集中している。

Q 2 I R 活動の目標 (N = 1159)



経営の一環としてのI R コーポレートガバナンスを意識する企業が増加

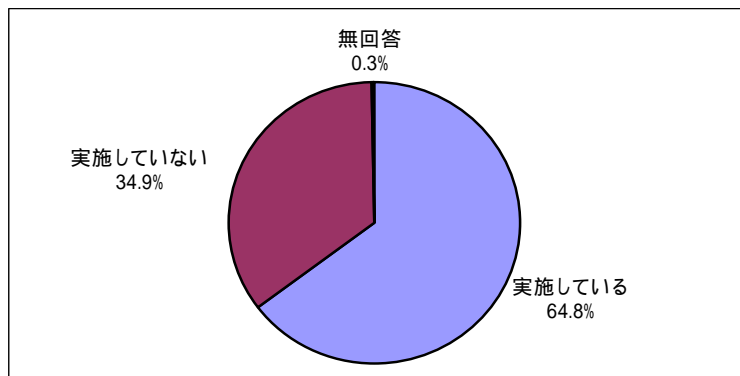
I Rを経営の一環として意識する企業が増えている。今年は、CSR(企業の社会的責任)や個人投資家、リスクマネジメントを意識したI Rの状況を聞いてみた。

株主重視の姿勢を表明するために、「経営トップによるI R活動」を行っている企業はI R実施企業の89.8%(昨年は87.5%)、「コーポレートガバナンスを意識したI R活動」を実施する企業は59.9%(同51.3%)、「情報開示に対する姿勢を表明」する企業は70%(同63.8%)あった。いずれも昨年より実施率が高まっており、意識的にI Rに取り組んでいる姿勢がうかがえる。とくにコーポレートガバナンスへの意識が高まったことは、商法が改正されたり、議決権行使を重視する企業が増えたりしたことが背景にあると思われる。

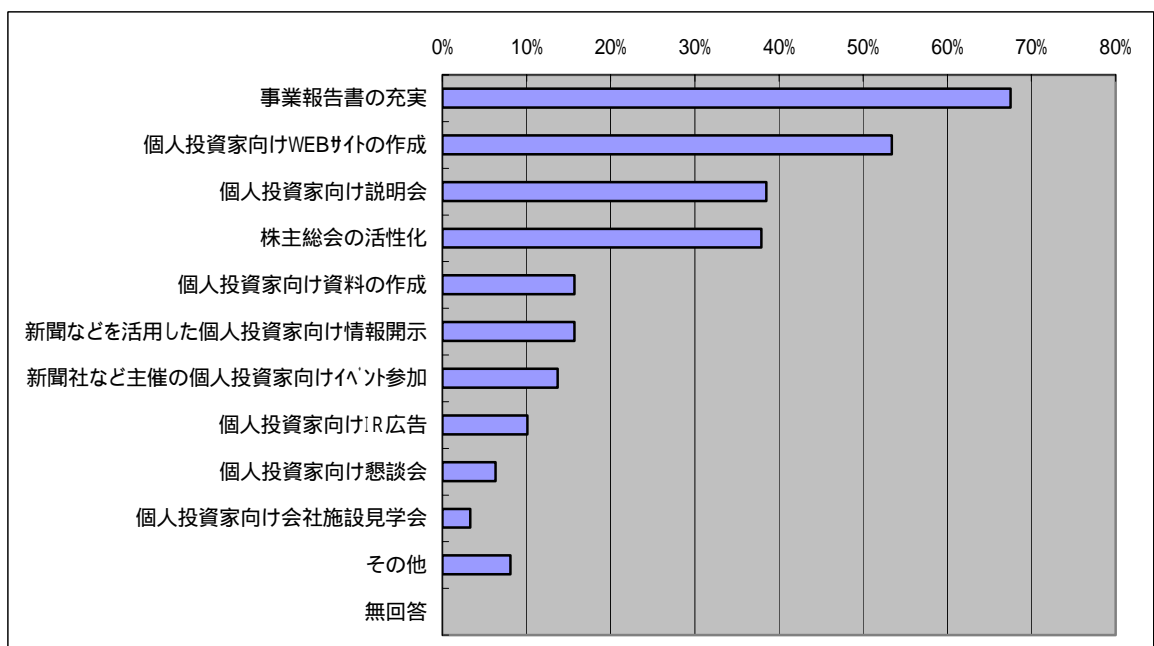
関心が高まっている「個人投資家向けIR」に取り組んでいる企業はIR実施企業の64.8%あった。具体的な活動としては、「事業報告書の充実」（個人投資家向けIR実施企業の67.5%）「個人投資家向けウェブサイトの作成」（同53.4%）「個人投資家向け説明会の開催」（同38.5%）などが多い。

個人投資家向けIRの目的には「個人株主数を増やす」（同65%）「長期保有してくれる株主の確保」（同62.6%）があがっている。課題には「効果が測定しにくい」（同69%）「個人投資家のニーズが見えにくい」（同31.6%）などがあがっており、長期的な視点の個人株主を増やしたいが、ターゲットを絞れない企業のジレンマがうかがえる。

Q4 個人投資家向けIRの実施状況 (N=1159)



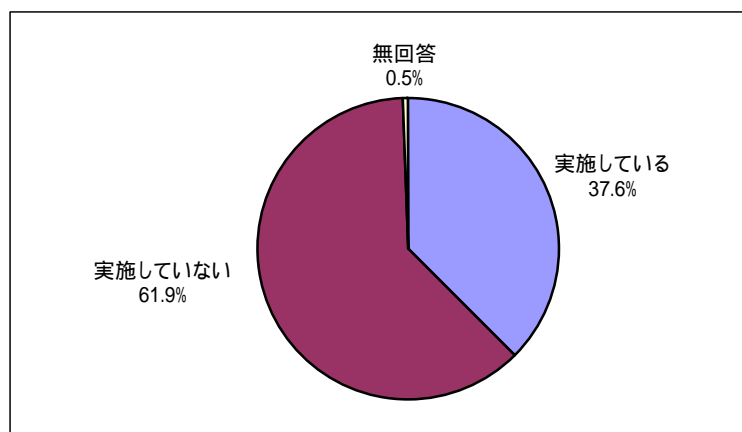
Q4SQ1 具体的な個人投資家向けIR活動 (N=751)



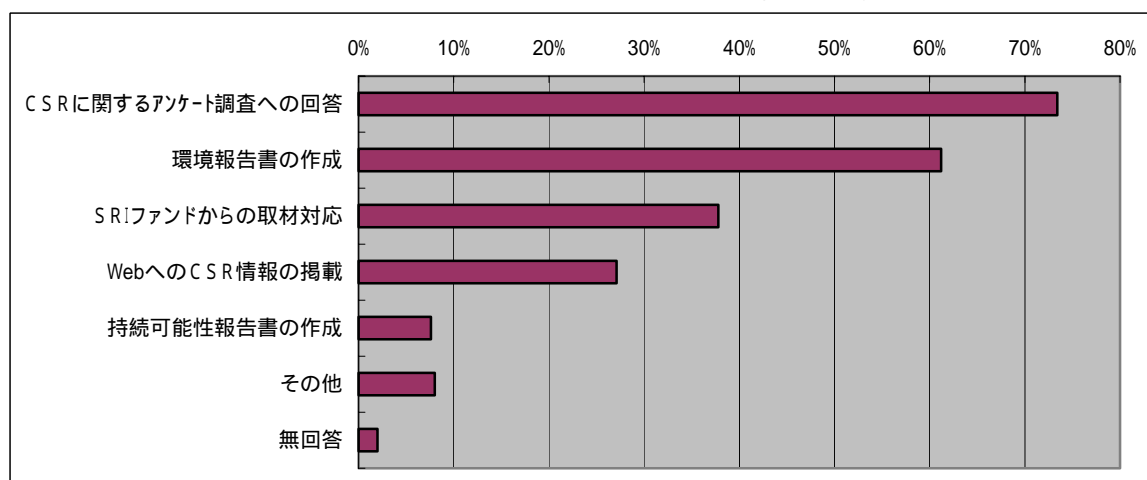
CSR、SRI（社会的責任投資）を意識したIRに取り組んでいる企業はIR実施企業の37.6%あった。具体的には、「CSRに関するアンケート調査への回答」（CSR、SRI（社会的責任投資）を意識したIR実施企業の73.4%）「環境報告書の作成」（同61.2%）「SRIファンドへの対応」（同37.8%）などがあがっている。

CSRに関するIR活動を担当している部署は「広報部（室）」（同31.9%）、「IR部（室）」（同30.5%）が多い。課題や問題点には、「IRとして何を伝えるべきかはっきりしない」（同37.8%）、「CSR関連のアンケートが多すぎる」（同36.9%）などがあがっている。

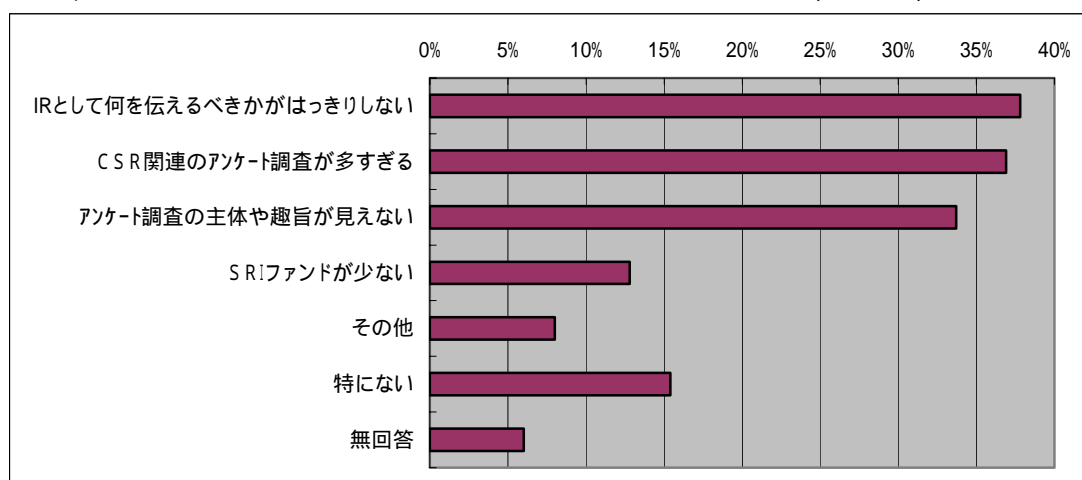
Q5 CSR、SRIを意識したIRの実施（N=1159）



Q5SQ1 CSR、SRIを意識したIRの具体例（N=436）



Q5SQ2 CSR、SRIを意識したIRの課題や問題点 (N=436)

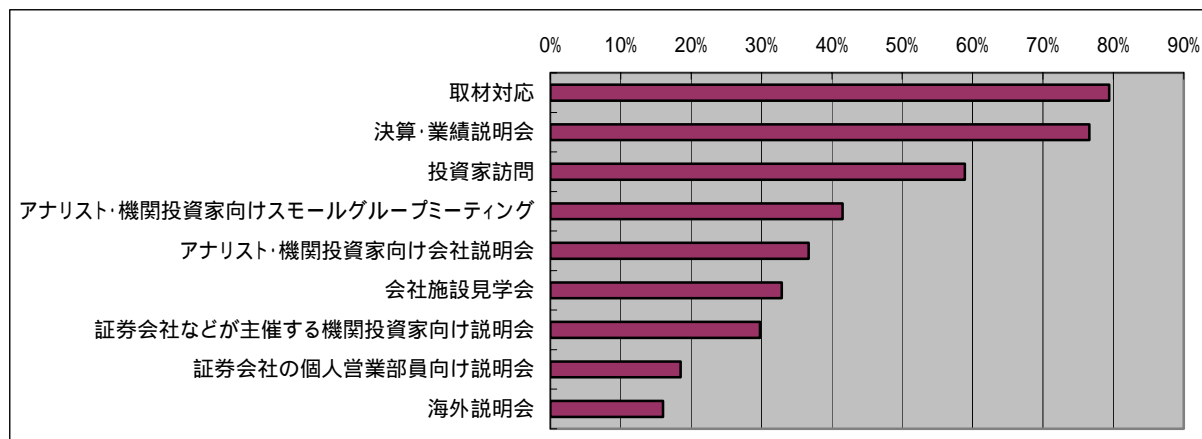


内外で企業の不祥事が続いたこともあり、リスクに対する投資家の懸念も根強く存在する。「リスクマネジメントを意識したIR」を実施しているのは、IR実施企業の61.3%。具体的には、「インターネット上での噂のチェック」(リスクマネジメントを意識したIRを実施している企業の61.9%) 「リスク情報の早期開示」(57.1%) 「個人投資家からの対応窓口の設置」(56.7%) などがあがっている。

説明会とIRツール 約60%が投資家を訪問

説明会など、企業が直接、投資関係者と接するIR活動を実施率の高い順に並べると、上位5位までは、「取材対応」(全体の79.4%) 「決算・業績説明会」(同76.6%) 「投資家訪問」(同58.9%) 「スモール・グループ・ミーティング」(同41.5%) アナリスト・機関投資家向け会社説明会(同36.7%)となる。なかでも投資家訪問は、昨年比べて約4ポイント上昇しており、業績回復を背景に自社の売り込みに意欲的な様子が見て取れる。一方、「海外での説明会」を実施する企業は16%にとどまっている。

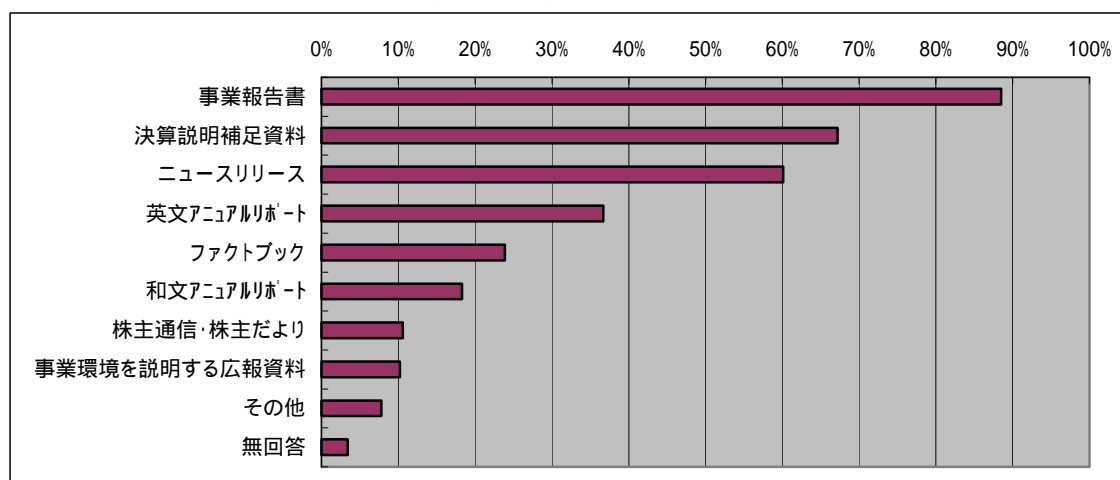
Q 7 説明会の実施状況 (N = 1307)



トップが出席する頻度が高いのは「業績説明会」で、「年2回」（業績説明会を開催する企業の69.7%）のケースが多い。四半期情報開示の導入を経て、「年4回」（同6.9%）という回答も増えた。「アナリスト・機関投資家向け説明会」、「スモールグループミーティング」へのトップの参加頻度も高まっている。

IRツールを作成率が高い順に並べると、上位3位は、「事業報告書」（全体の88.5%） 「決算説明補足資料」（同67.2%） 「ニュースリリース」（同60.1%）となる。このうち決算説明補足資料とニュースリリースは、昨年に比べて4 - 5ポイント上昇しており、よりタイムリーな情報発信が進んだといえる。

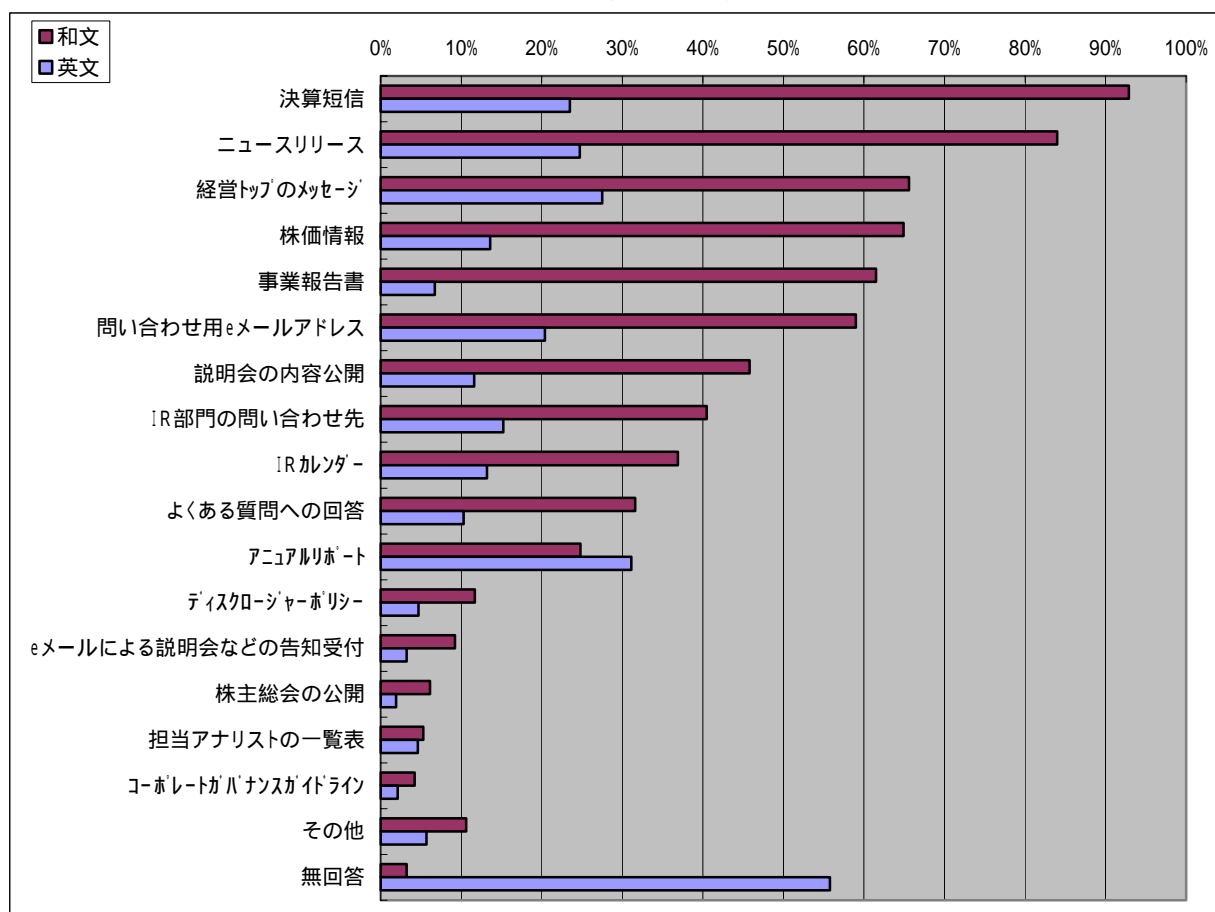
Q 8 IRツールの作成状況 (N = 1307)



○インターネットの活用 説明会を公開する企業が5割近くに

インターネット上にホームページを持つ企業は全体の99.3%で、うち87.4%に「IR」と明示されたサイトがある。1100社あまりが投資家向けサイトを設けていることになり、ホームページは有力なIRツールとして定着したといえよう。掲載している情報の上位5項目は、「決算短信」(IRサイトを持つ企業の92.9%) 「ニュースリリース」(同84%) 「経営トップのメッセージ」(同65.6%) 「株価情報」(同64.9%) 「事業報告書」(同61.5%)で、昨年に比べると、説明会の内容の公開や、経営トップのメッセージ、株価情報を掲載する企業が増えた。

Q9 IRサイトでの和・英版の開示状況 (N=1134)



一方、英文版は、日本語と同じ情報量には達していない。最も多くの企業が開示している「アニュアルレポート」(31.1%)以下、「経営トップのメッセージ」(27.5%)、ニュースリリース(24.7%) という状況である。

○四半期開示と業績見通し 四半期ごとに説明会を実施する企業は160社

今年から本格化した四半期業績開示に伴うIR活動や課題について聞いてみた。

「四半期情報開示に関するIR活動を実施する」企業は全体の66.6%。具体的には、「取材への対応」（四半期IRを実施する企業の85.7%）、「資料の作成」（同67.7%）が主体で、「説明会を実施」（同18.5%）する企業は2割弱にとどまった。四半期情報開示の課題や問題点には、「季節変動などへの投資家の理解不十分」（同41.8%） 「市場の短期指向が進む」（38.3%） 「統一された会計基準がない」（同26.2%）などがあがっており、前年同期の業績が開示できるようになる今期から、投資家の理解促進が期待される。

次に、業績見通し情報の開示については、自主的な開示が広がっている。決算の見通しを開示している企業の中で、「営業損益」を開示しているのは64.7%（去年は57.9%）、「セグメント情報」を開示しているのは29.4%（同26.2%）あった。投資家ニーズの高い情報を開示する企業が増えていると考えられる。

○情報開示の公平性 説明会をマスコミへ開放する動きが進む

個人投資家などIRの対象が拡大すると、公平な開示（フェア・ディスクロージャー）のあり方が一層問われる。公平な開示のための取り組みを聞いたところ、「決算説明会のマスコミへの開放」（全体の33.6%） 「アナリストリポートへの発行前コメントは事実関係のみ」（30.8%） 「決算説明会のネット上での公開」（同28.6%） などが上位に並び、説明会を開放する動きが進んでいる。

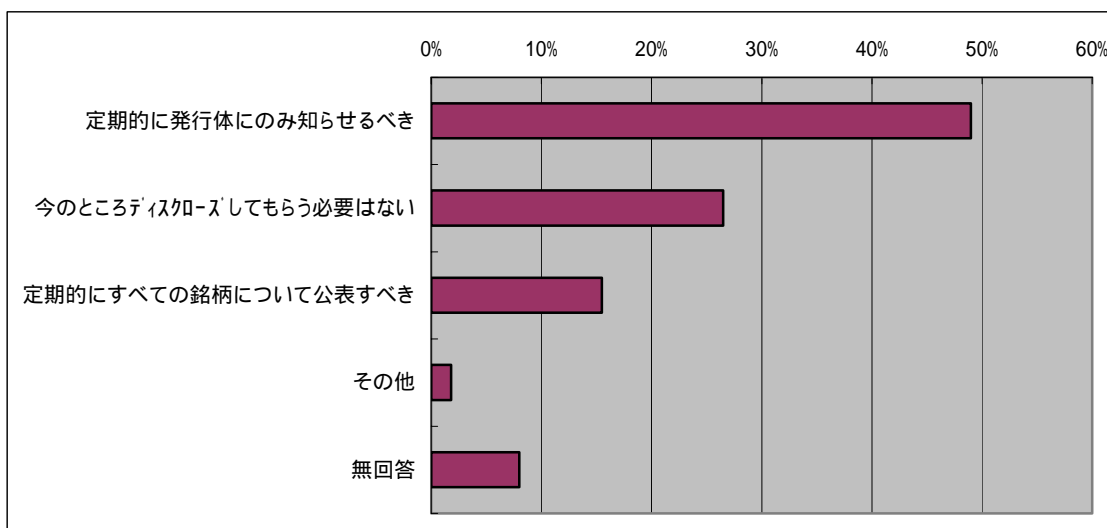
機関投資家の情報開示 株式保有状況の開示ニーズが高い

機関投資家を訪問する企業が増えているが、投資家の株式保有状況などを正確に知ることは難しい。今回の調査では、機関投資家側の情報開示に関する要望などを聞いてみた。

機関投資家のディスクロージャーについては、「定期的に発行体にのみ知らせるべき」（全体の49%）が最も多く、「定期的にすべての保有銘柄について知らせるべき」（同15.5%）を合わせると、全体の60%以上が情報開示を求めている。ただ、現時点では開示を「制度化すべき」とする企業は14.5%と少なく、「できれば制度化してほしい」

(同43.7%)という回答が多いことから、IR活動を通じたコミュニケーションが重視されていることがわかる。

Q14.a) 機関投資家の情報開示への要望 (N=1307)

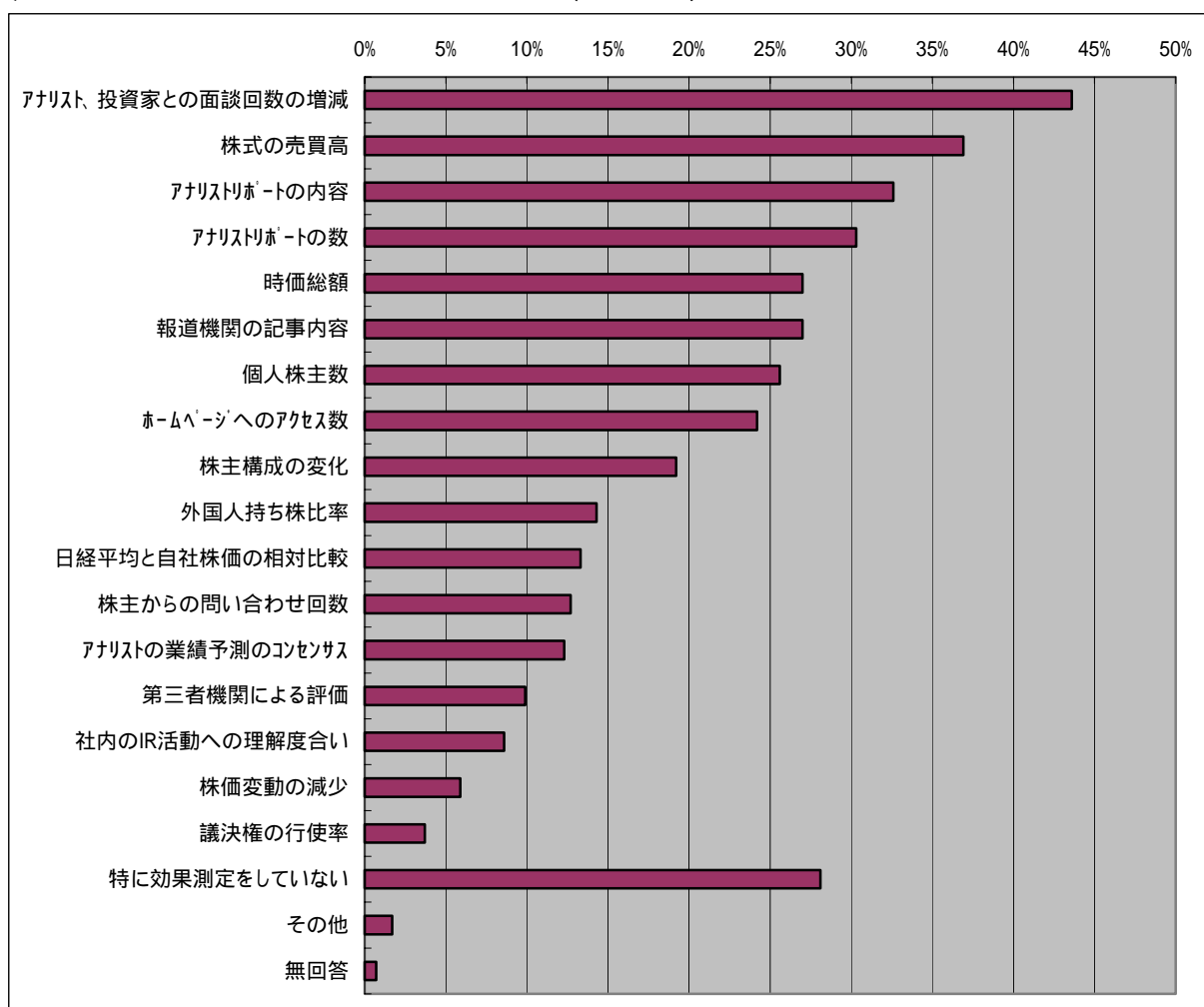


IRの効果測定 時価総額を測定指標にする企業が増加

IR実施企業のうち、何らかの指標を設けて効果測定を行っているのは71.9%。測定指標には「アナリスト、投資家との面談回数」(IR実施企業の43.6%)、「株式の売買高」(同36.9%)「アナリストリポートの内容」(同32.6%)などがあがっている。昨年に比べて上昇したのは「時価総額」(同27%)で、順位が8位から5位になった。

「とくに効果測定をしていない」企業も28.1%あった。理由には「効果測定をする段階に至っていない」(効果測定をしていない企業の55.2%)、「効果測定の指標を特定するのは難しい」(同50.9%)があがっており、昨年と傾向は変わらない。

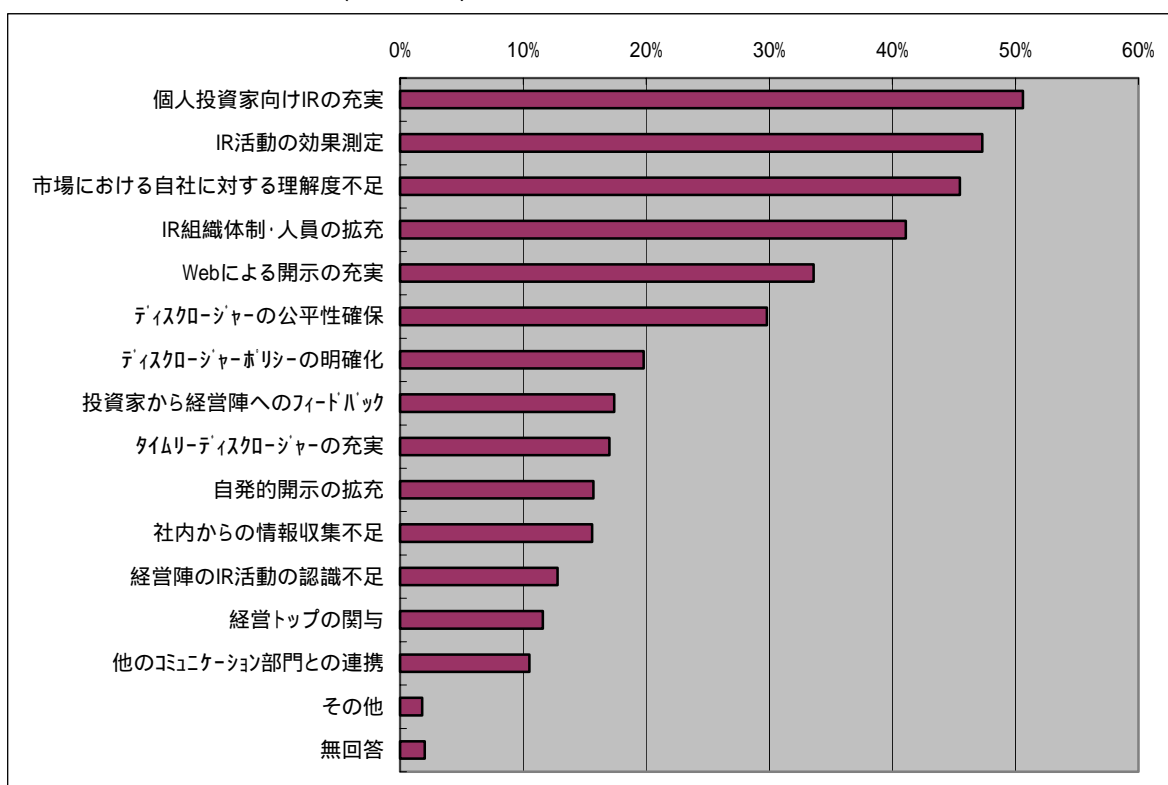
Q 1 5 I R 活動の効果を測定する指標 (N = 1159)



○ I R 活動実施の課題 S R I への対応に力を入れる企業が約 3 0 %

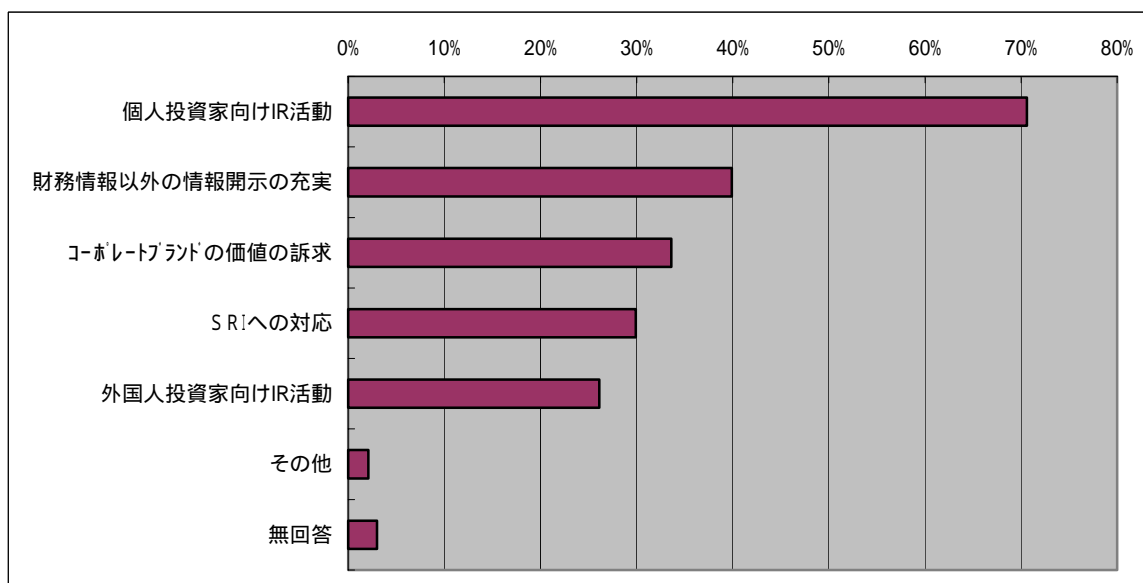
I R 活動の「課題」上位 5 項目は、「個人投資家向け I R の充実」(I R 実施企業の 5 0 . 6 %) 「 I R の効果測定」(同 4 7 . 3 %) 「市場における自社に対する理解不足」(同 4 5 . 5 %) 「 I R の組織・体制」(同 4 1 . 1 %) 「ウェブによる開示の充実」(同 3 3 . 6 %) である。昨年に比べて目立って順位を上げたのは、「個人投資家向け I R の充実」(2 位 1 位)、「 I R 活動の効果測定」(4 位 2 位)、「投資家から企業へのフィードバック」(1 1 位 9 位) だった。

Q 1 6 I R 活動の課題 (N = 1159)



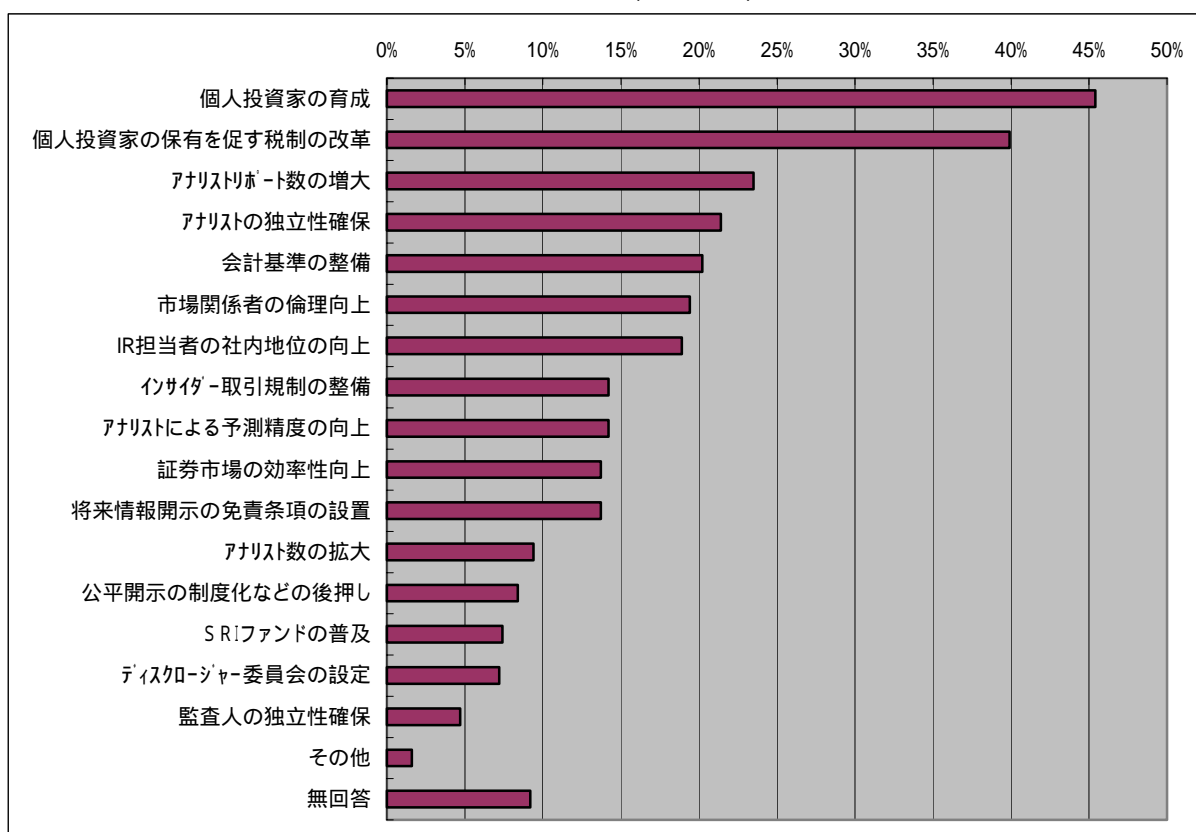
今後力を入れたいIR活動では「個人投資家向けIR活動」をあげる企業が70.6%と、多かった。昨年に比べて上昇したのは「SRIへの対応」(29.9%、昨年は15.3%)で、順位も5位から4位に上がった。

Q 1 8 今後力を入れたいIR活動 (N = 1159)



IR活動を促進するために必要な“インフラ”としては、「個人投資家の育成」が（IR実施企業の45.4%）と最も多く、「個人投資家の保有を促す税制の改革」（同39.1%）と合わせて個人投資家関連の項目が上位に並んだ。昨年に比べて目立って上昇したのは「アナリストレポート数の増大」（23.5%、昨年は19.2%）で、順位も6位から3位に上がった。

Q23 IR活動促進のために必要な“インフラ”（N=1159）



IRの年間費用 平均金額が20万円以上アップ

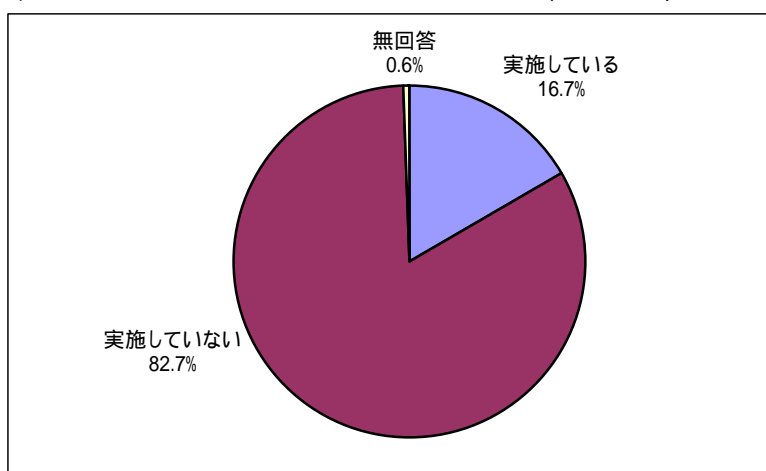
IR活動にかかる年間費用は「500万円未満」がIR実施企業の41.2%と最も多い。ただ、昨年に比べると、上位金額へのシフトが進んでいる。平均金額も1286.7万円と、昨年より20万円以上上昇した。

株主判明調査 目的は、投資家訪問のための候補選定

今回から「株主判明調査」に関する質問を新設した。「株主判明調査を実施」しているのは、IR実施企業の16.7%で、決して多いとはいえない。調査目的の上位3項目は、

「投資家訪問のための候補選定」（判明調査を実施している企業の65.8%） 「大株主異動のチェック」（同52.3%） 「投資家データベースの作成・保有」（同49.7%） があがっている。調査対象は「国内・海外とも」（同44%）、調査の頻度は「年1回」（同52.8%）、委託先は「IR支援会社」（同49.7%）という回答が多い。

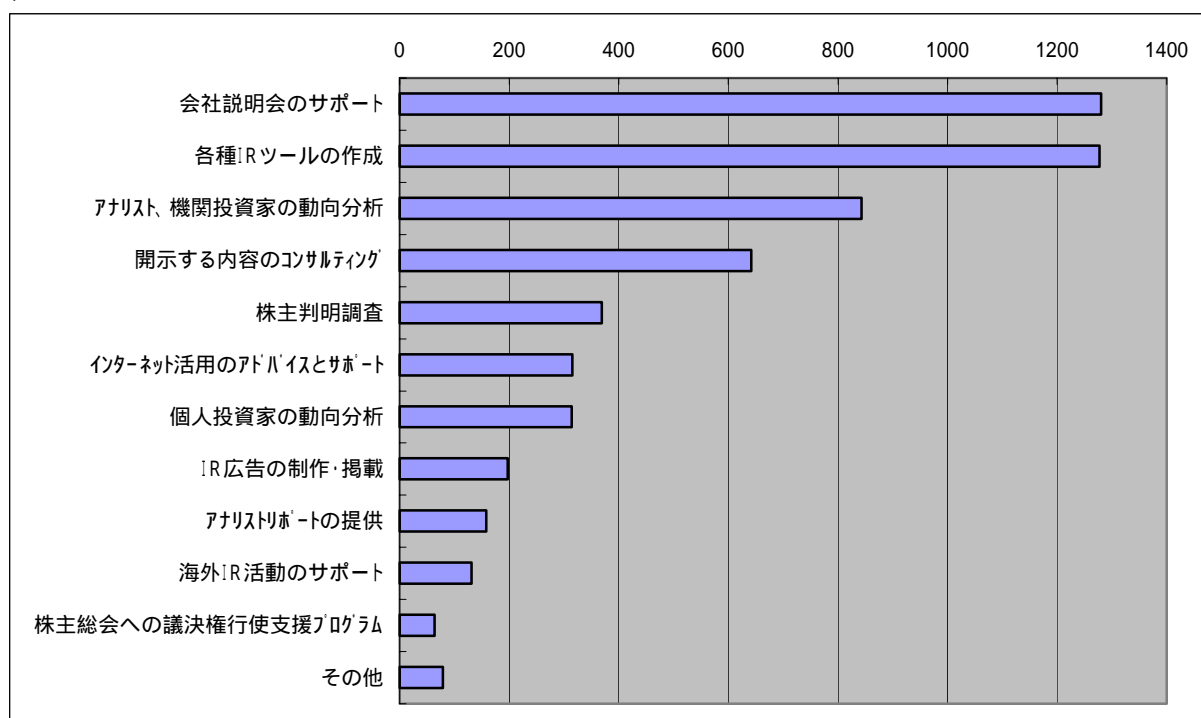
Q 2 0 「株主判明調査」の実施状況 (N = 1159)



IR支援会社 利用する企業が増加

IR実施企業の52.5%がIR支援会社を利用しており、昨年より3ポイント上昇している。IR支援会社に期待する項目の上位には、「会社説明会のサポート」（1280点、昨年は1094点） 「各種IRツールの作成」（1277点、同1166点） 「アナリスト、機関投資家の動向分析」（843点、同756点） 「開示する内容のコンサルティング」（642点、同665点） 「株主判明調査」（369点、同320点）があがっている。昨年とは、上位の1位と2位が入れ代わった。

Q 2 2 I R 支援会社に期待するもの N = 1 1 5 9



日本 I R 協議会への参加 セミナーなどの研修活動を活用

日本 I R 協議会の各種催事への参加経験がある企業は全体の 3 5 . 1 %。具体的な利用状況は「 I R セミナーなど」（参加経験がある企業の 9 0 . 2 %）が多く、「 I R 基礎講座、実務講座、専門講座」（ 4 7 . 5 % ）、「 I R 大会」（ 4 2 . 7 % ）と続いている。

この件のお問合せは下記へお願いします

首席研究員 / 佐藤淑子

T E L : 0 3 - 5 2 5 9 - 2 6 7 6

F A X : 0 3 - 5 2 5 9 - 2 6 7 7